

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 2 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	下水道使用料等徴収事務費	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
				目 1	一般管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	下水道使用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道使用者に対する適切な負担をもって、特別会計の経営の安定化を図る。
事務事業の概要	下水道使用料の算定、賦課、徴収		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道使用料の収納率（現年分）	%	99.4	99.4	99.5	99.4	100.1%	99.4	
下水道使用料の収納率（過年分）	%	10.8	12.7	16.5	11.3	146.0%	16.5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	下水道使用料徴収電算委託等業務	調定額	千円	735,020	754,576	759,434	775,000	A	○
		事業費	千円	6,526	4,886	4,789	5,281		
2	水道局への使用料徴収事務委託等業務	収納額	千円	730,913	750,382	755,443	770,350	A	◎
		事業費	千円	32,105	34,051	37,140	37,965		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				38,631	38,937	41,929	43,246		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.15人	1.15人	1.20人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		8,101	8,228	8,688			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				46,732	47,165	50,617			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				46,732	47,165	50,617			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成20年度まで現年度分で97%台であった収納率は、平成21年度より水道局へ使用料徴収業務を委託したことにより99%台に上昇し、現在その水準を維持している。水道局への使用料徴収業務を委託することは、収納率の向上につながるものであり、最重点化業務としたところである。なお、関連業務について、重点化業務としたところである。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 下水道使用者に対する適切な負担をもって特別会計の経営の安定化を図るため、使用料の徴収率を成果指標としているが、水道局へ使用料徴収業務を委託したことにより、高い水準で収納率が推移している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道使用料徴収事務を水道局へ委託することにより、高い収納率を維持しているが、水道局と同一の電算システムを導入することで、事務の効率化が図られているため適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道使用料徴収の主体は市であり妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 淳	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 3 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	一般管理事務費	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業	項 1	下水道事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目	目 1	一般管理費
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保				総合計画 後期基本計画 168頁	

対象	下水道使用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道事業の管理事務を行うため、関係機関及び職員が、下水道事業の円滑な実施につとめ、また研修等による自己研鑽により下水道利用者が不安を持たずに下水道を利用できる環境を維持する。
事務事業の概要	研修会への参加、消費税及び地方消費税の算定及び申告、魚ヶ辺広場草刈委託などの一般管理事務		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	研修への参加	出席回数	回	6	11	13	15	A	
		事業費	千円	151	437	328	690		
2	消費税及び地方消費税の算定、申告	事業費	千円	27,177	54,396	39,041	53,422	A	
3	魚ヶ辺広場管理	草刈りの回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	711	698	703	913		
4	周南流域下水道推進協議会負担金	協議会の回数	回	3	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	29	29	29	30		
5	下水道協会負担金	定期刊行物	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	187	184	195	208		
6	内部事務業務	事業費	千円	146	81	117	157	B	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				28,401	55,825	40,413	55,420		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.30人	1.40人			
		人件費（千円） B		7,748	9,302	10,136			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				36,149	65,127	50,549			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		36,149	65,127	50,549			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
一般管理事務のうち、周南流域下水道推進協議会は、県及び関係3市とで周南流域下水道浄化センターの運営について協議を行う重要な協議会であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業は、直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務であるため、成果指標を数値化することは難しい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 下水道事業の管理事務を行うため、関係機関及び職員が、下水道事業の円滑な実施につとめ、また研修等による自己研鑽に努めることは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる業務は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 淳	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 4 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	下水道施設維持管理運営事業		担当課	下水道課	
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	下水道処理区域内の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	汚水を処理場へ流すための管渠等の設備を維持管理し、汚水を安定的に処理場へ流すことで、下水道処理区域内の住民の衛生的な生活環境を維持する。
事務事業の概要	下水道法の目的を完遂するために、管渠（ポンプ場等の施設を含む）の適正な維持管理に努めるとともに、健全な下水道経営を営むために地元の協力を得ながら、宅内工事においては融資のあっせんを行う等の普及啓発活動に努め、安心・安全な暮らしに寄与するために、環境保全に尽力する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道普及率	%	78.6	79.1	79.6	80.3	99.1%	80.4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	管渠、ポンプ場などの維持管理	汚水水量	千㎡	4,430	4,326	4,470	4,455	B	◎
		事業費	千円	54,442	47,329	40,838	46,885		
2	周南流域下水道維持管理費負担金	事業費	千円	418,858	419,695	440,894	411,589	A	○
		貸付件数	件	0	0	0	1		
3	水洗便所改造融資あっせん（貸付実行）	事業費	千円	0	0	0	0	A	
		利子補給件数	件	2	2	1	1		
4	水洗便所改造融資あっせん（利子補給）	事業費	千円	15	22	15	21	A	
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				473,315	467,046	481,747	458,495		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.85人	2.20人	2.10人			
		人件費（千円） B		10,015	12,531	11,960			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				483,330	479,577	493,707			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				483,330	479,577	493,707			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
毎日の生活污水を処理する下水道施設の機能維持を図ることは大変重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 下水道の普及率は年々上昇しており、衛生的な衛生的な生活環境を確保できるよう施設の機能維持を図ることは重要であるため。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現状の下水道施設維持管理方法は、事後的な対応型ではあるが、毎年度、点検調査を行っていることから大きな事故にはつながっておらず、維持管理の点からは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 下水道にかかる事業は周辺水域の環境保全、及び住民の環境衛生を保持するため必要不可欠であり、市が事業を実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 淳	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 5 -	作成者氏名	中本 信一	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	受益者負担金徴収事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
目 1					一般管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	大和地区内の新規受益地所有者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道工事費の一部負担金を納付することで、下水道を導入する。
事務事業の概要	受益者負担金の賦課に関する情報整理、申告書の提出依頼整理、受益者負担金賦課、徴収		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
現年度収納率	%	98.8	91.1	96.9	100.0	96.9%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	大和地区の新規受益地の負担金決定・徴収	受益者負担金収納額	千円	7,826	861	1,088	501	B	◎
		事業費	千円	1,129	78	104	101		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,129	78	104	101		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.40人	0.40人			
		人件費（千円） B		2,918	2,862	2,896			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,047	2,940	3,000			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,047	2,940	3,000			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
受益者負担金制度とは、公共下水道を計画的に建設するための財源として、下水道が整備されることによって利益を受ける方に建設費の一部を負担していただく制度であり、受益者から負担金を徴する業務は重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大和地区内の新規受益者へ負担金の賦課を行い、徴収することで、工事費に充当していくことが必要であり、今後も収納率の向上に努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 今後も管渠布設整備を継続していく上で、大和地区内の新規受益者からの負担金を工事費に一部充当していく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 受益者負担金に関する賦課、徴収を市で実施するのは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 淳	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------



## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 6 -	作成者氏名	山本 義明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国庫補助事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所への下水道整備を進めることで、公共水域における水環境の保全と良好な生活環境の維持を目指す。
事務事業の概要	下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備する。また、整備された下水道施設の老朽化対策（長寿命化計画）を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道整備率（補単計）	%	70.9	71.8	72.8	72.1	101.0%	73.1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	公共下水道に関する計画等策定（変更・見直し）業務	計画等策定（変更・見直し）件数	件	—	—	3	0	A	
		事業費	千円	—	—	17,712	0		
2	公共下水道施設整備業務	整備面積	ha	1.94	3.75	1.15	1.54	A	◎
		事業費	千円	92,317	144,683	34,184	64,500		
3	公共下水道施設改築・修繕業務	工事、委託件数	件	—	—	1	1	A	
		事業費	千円	—	—	4,104	15,500		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					92,317	144,683	56,000	80,000	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.40人	2.60人	2.50人			
		人件費（千円） B		16,906	18,603	18,100			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					109,223	163,286	74,100		
財源内訳		国庫支出金		40,700	77,800	28,000			
		県支出金							
		地方債		51,200	71,900	18,780			
		その他							
		一般財源		17,323	13,586	27,320			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備することは、下水道の普及率を向上させ公共水域の水質保全と良好な生活環境の維持に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設の整備等に当たっては多額の経費を要することから、国からの補助金を活用し整備を行っているところである。</li> <li>・整備率が目標を達成していることから一定の成果があがっているところであり、整備に当たっては、限られた財源の中で計画的に取り組みを行っている。また、下水道施設の老朽化対策を計画的に実施するための計画を策定したところである。</li> </ul>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>構成する事務事業は、下水道の普及率向上及び施設の維持を図るために必要な事務事業であり適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>事務事業は光市が実施主体となり国からの補助金を活用し進めており適切である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 淳	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------

## 平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 7 -	作成者氏名	山本 義明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単独事業	担当課	下水道課		
予算費目	下水道特別会計	款 1	下水道事業費	項 1	下水道事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	下水道計画区域内の一般家庭及び事業所への下水道整備を進めるとともに、老朽化対策を行い下水道施設を適切な状態に維持することで、公共水域における水環境の保全と良好な生活環境の維持を目指す。
事務事業の概要	下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備及び整備された下水道施設の老朽化対策（長寿命化計画）を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
下水道整備率（補単計）	%	70.9	71.8	72.8	72.1	101.0%	73.1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	公共下水道施設整備業務	整備面積	ha	2.92	8.43	24.31	2.01	A	◎
		事業費	千円	124,838	139,275	82,931	86,779		
2	公共下水道施設改築・修繕業務	工事、委託件数	件	3	9	5	4	A	
		事業費	千円	4,568	28,394	10,531	53,000		
3	周南流域下水道事業負担金	事業費	千円	951	3,677	43,700	59,215	A	
4	公営企業会計移行業務	委託件数		—	—	0	2	A	
		事業費	千円	—	—	0	19,539		
5		委託件数	件						
		事業費	千円						
6			件						
		事業費	千円						
7									
		事業費	千円						
8									
		事業費	千円						
9									
		事業費	千円						
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	130,357	171,346	137,162	218,533	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.85人	3.05人	3.40人			
		人件費（千円）		B	19,214	20,906	23,689		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	149,571	192,252	160,851		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債			129,200	171,600	133,520		
		その他			1,419	1,041	1,055		
		一般財源			18,952	19,611	26,276		

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
下水道の未整備区域において、家庭や事業所から排出される汚水を処理場へ流すための下水道施設を整備することは、下水道の普及率を向上させ公共水域の水質保全と良好な生活環境の維持に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設の整備にあたっては、計画的に整備を行っており、目標数値を概ね満足していることから現状を維持していくことが適切である。</li> <li>・本市の下水道は分流式を導入し、なおかつ、生活排水の悪水を防ぐためなどに規制を行っていることから、事業としては適切である。なお、将来的な下水道施設の老朽化に伴う対応を、補助事業と調整を図りながら実施しているところである。</li> </ul>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成する事務事業は、下水道の普及率向上を図るために必要な事務事業であり適切である。</li> <li>・水洗化の促進を図るためには、成果指標に掲げている、接続件数や宅地開発などで行われる下水道整備に合わせた繋ぎ込みを行うこと(水洗化率)が大事であり、事務事業を実現するためには適当である。</li> </ul>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業は光市が実施主体となり、国からの補助金のみでは対応できない部分について整備を進めていく必要があるため、適切である。</li> <li>・事務事業としては、市が実施主体となり進めていくことが重要であると考え、市民の意識向上や下水道整備の現状を踏まえた取り組みを行う必要がある。</li> </ul>

◇担当課における改善等の案◇ (※以下、意思形成過程につき非公開)

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 淳	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------